

(単位:千円)

平成21年度
決算状況

市区町村コード	122190	番号	17
市区町村名	市原市	市町村型	Ⅳ-1
		H21普通交付税種地区分	I5

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調	17年	280,255人	368.20 km ²	761.1人	17年国調	170,244人	区分	第1次	第2次	第3次	
	12年	278,218人			12年国調	164,330人		3,478人	42,271人	83,947人	
	増減率	0.7%			S40.4.1以降の合併等の状況				就業人口	17年国調	2.6%
住民基本台帳	22.3.31	279,629人	昭42.10.1 南総町・加茂村、編入				就業人口	12年国調	3,687人	46,258人	82,957人
	21.3.31	279,753人						増減率	0.0%	2.7%	33.9%
	区分						平成21年度	平成20年度	増減額	対H20増減率	区分
1. 歳入総額①		90,288,858	85,653,741	4,635,117	5.4%	財政力指数		1.22			
2. 歳出総額②		86,178,762	82,626,027	3,552,735	4.3%	実質収支比率		5.8%			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		4,110,096	3,027,714	1,082,382	35.7%	経常収支比率		85.5%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		893,148	846,589	46,559	5.5%	公債費比率		8.3%			
5. 実質収支(③-④)⑤		3,216,948	2,181,125	1,035,823	47.5%	公債費負担比率		11.3%			
6. 単年度収支⑥		1,035,823	-172,027	1,207,850		起債制限比率		7.5%			
7. 積立金⑦		4,844	11,347	-6,503	-57.3%	積立金現在高		6,412,213			
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	うち財政調整基金		3,402,745			
9. 積立金取崩し額⑨		797,494	0	797,494	皆増	地方債現在高		59,770,437			
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		243,173	-160,680	403,853		債務負担行為支出予定額		11,294,116			
基準財政需要額				34,464,062		健全化判断比率					
基準財政収入額				40,107,369		実質赤字比率		-			
標準財政規模				55,057,826		連結実質赤字比率		-			
うち臨時財政対策債発行可能額				3,002,063		実質公債費比率		12.1%			
						将来負担比率		111.6%			
地方公営事業会計の状況						一部事務組合等加入状況					
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金		
国民健康保険事業(事業勘定)	事	27,850,751	27,800,751	-33,875	3,081,471	%	千葉県市町村総合事務組合	38,427	0		
老人保健医療事業	事	52,574	13,987	37,239	7,059		千葉県後期高齢者医療広域連合	1,411,089	1,406,120		
介護保険事業(保険事業勘定)	事	11,592,361	11,492,570	101,313	1,713,592						
後期高齢者医療事業	事	1,682,553	1,679,817	2,736	314,281						
国民健康保険事業(直診勘定)	事	68,486	68,486	0	45,920						
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	21,911	21,911	0	0						
水道	企適	2,946,863	2,946,549	314	1,806,105	-					
公共下水道	企非	6,458,068	6,396,669	31,139	1,995,380	-					
特定公共下水道	企非	118,931	118,931	0	69,620	-					
農業集落排水	企非	75,195	75,095	100	66,595	-					
						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
						第三セクター等名		H21年度末の債務保証額又は損失補償額			
						市原市土地開発公社		6,709,185			
						(財)市原市都市開発公社		202,160			
						(財)市原市市民会館		0			
地域指定等の状況		特別職等(H22.4.1現在)				一般職員等					
広域 近郊整備 公害防止 低工 山村振興 過疎地域 農工 リゾート 半島振興	〇 〇	給与等の状況	区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円	区分	職員数(H22.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H22.4月分) 百円			
			市町村長	16 1 1	9,980	一般職員	1,811人	3,259			
			副市町村長	19 4 1	8,210	うち技能労務職員	86	3,054			
			収入役		0	うち消防関係職員	382	3,264			
			教育長	16 1 1	7,200	教育公務員	53	3,397			
			議会議長	16 1 1	6,480	臨時職員	0	0			
			副議長	16 1 1	5,810						
			議会議員	16 1 1	5,620	合計	1,864	3,263			

注)「企適」は、平成21年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号 17

市町村名 市原市 市町村類型 IV-1

歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H20増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H20増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支率
地方税	49,417,963	54.7%	-5.3%	46,072,208	人件費	17,831,164	20.7%	-0.7%	16,781,856	16,682,923	30.3%
地方譲与税	1,143,029	1.3	-5.9	1,143,029	うち職員給	11,968,654	13.9	-3.4	11,116,428		
利子割交付金	126,180	0.1	-16.3	126,180	扶助費	13,875,771	16.1	6.0	5,102,080	5,088,174	9.2
配当割交付金	57,336	0.1	-19.2	57,336	公債費	7,254,969	8.4	-8.7	7,169,967	7,169,967	13.0
株式等譲渡所得割交付金	29,797	0.0	25.4	29,797	元利償還金	7,254,922	8.4	-8.7	7,169,920	7,169,920	13.0
地方消費税交付金	2,655,589	2.9	5.5	2,655,589	内訳						
ゴルフ場利用税交付金	720,597	0.8	-0.9	720,597	一時借入金利子	47	0.0	皆増	47	47	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	38,961,904	45.2	0.0	29,053,903	28,941,064	52.6
自動車取得税交付金	351,394	0.4	-34.4	351,394	物件費	12,865,449	14.9	1.2	9,845,954	9,178,789	16.7
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	1,465,470	1.7	0.6	1,097,600	1,097,600	2.0
地方特例交付金等	560,185	0.6	1.7	560,185	補助費等	9,028,509	10.5	94.0	4,700,198	2,350,733	4.3
地方交付税	113,606	0.1	0.5	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	41,000	0.0	-0.3	31,500	31,500	0.1
内訳					経常的繰出金	5,999,019	7.0	6.2	5,479,214	5,479,214	10.0
普通	0	0.0	-	0	経常的経費小計	68,361,351	79.3	7.7	50,208,369	47,078,900	85.5
特別	113,606	0.1	0.5	0							
一般財源計	55,175,676	61.1	-5.0	51,716,315							
交通安全対策特別交付金	46,378	0.1	-0.5	46,378	積立金	46,528	0.1	-20.6	0	0	47,078,900
分担金及び負担金	199,666	0.2	5.0	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	1,740,000	2.0	-2.4	0	0	
使用料	1,382,616	1.5	0.4	264,054	繰出金(経常的なものを除く)	2,701,019	3.1	-7.8	2,701,019	0	投資的経費充当可能一般財源等
手数料	750,416	0.8	-9.6	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	0	10,474,126
国庫支出金	14,620,063	16.2	59.0	0	投資的経費	13,329,864	15.5	-7.2	6,364,030	0	経常一般財源等
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	うち人件費	400,135	0.5	-17.3	399,695	0	52,064,663
都道府県支出金	3,434,260	3.8	6.1	0	普通建設事業費	13,245,174	15.4	-7.5	6,292,060	0	
財産収入	265,594	0.3	21.2	33,372	内訳						
寄附金	36,322	0.0	-0.1	0	補助	4,719,890	5.5	15.0	326,884	0	一般財源等総額
繰入金	913,406	1.0	20.1	0	単独	8,525,284	9.9	-16.5	5,965,176	0	63,383,514
繰越金	3,027,714	3.4	3.7	0	災害復旧事業費	84,690	0.1	68.1	71,970	0	
諸収入	4,028,347	4.5	-0.8	4,544	失業対策事業費	0	0.0	-	0	0	うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額
地方債	6,408,400	7.1	36.2	0							1,341,268
うち減収補てん債特例分	0	0.0	-	0							
うち臨時財政対策債	3,000,000	3.3	57.9	0							
合計	90,288,858	100.0	5.4	52,064,663	合計	86,178,762	100.0	4.3	59,273,418		

市町村税					目的別歳出					公共施設の整備状況	
区分	決算額	構成比	対H20増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H20増減率	一般財源等		
市町村民税	16,558,887	33.5%	-1.4%	0	議会費	586,163	0.7%	-1.0%	585,998	道路舗装率	85.3%
個人分	16,558,887	33.5%	-1.4%	0	総務費	13,315,779	15.5	33.7	8,219,531	道路改良率	46.9%
法人分	2,951,424	6.0	-46.2	261,311	民生費	24,336,959	28.2	6.4	14,204,634	上水道等普及率	93.6%
固定資産税	24,436,059	49.4	0.4	0	衛生費	7,975,222	9.3	-0.2	6,779,603	下水道普及率(人口)	59.4%
軽自動車税	396,206	0.8	3.5	0	労働費	172,345	0.2	111.3	70,916	し尿収集率	9.6%
市町村たばこ税	1,981,536	4.0	-4.6	0	農林水産業費	976,639	1.1	-8.1	894,234	し尿衛生処理率	100.0%
鉱産税	0	0.0	-	0	商工費	2,730,901	3.2	6.1	1,023,053	ごみ収集率	100.0%
特別土地保有税	3,600	0.0	0.0	0	土木費	14,333,654	16.6	-8.4	9,290,650	ごみ焼却処理率	86.5%
法定普通税小計	46,327,712	93.7	-5.6	261,311	消防費	4,093,399	4.7	-0.5	3,711,371	保育所施設充足率	88.2%
法定外普通税・旧法税	0	0.0	-	0	教育費	10,318,042	12.0	6.0	7,251,491	幼稚園施設充足率	121.0%
目的税	3,090,251	6.3	-0.3	0	災害復旧費	84,690	0.1	68.1	71,970	小学校非木造比率	98.6%
入湯税	5,807	0.0	-9.3	0	公債費	7,254,969	8.4	-8.7	7,169,967	中学校非木造比率	98.8%
事業所税	0	0.0	-	0	諸支出金	0	0.0	-	0		
都市計画税	3,084,444	6.2	-0.3	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		
水利地益税等	0	0.0	-	0	合計	86,178,762	100.0	4.3	59,273,418		
合計	49,417,963	100.0	-5.3	261,311							

国民健康保険税(料)					平成21年度大規模事業(かつこ書きは、平成21年度事業費 単位:百万円)				
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計						
市町村税	97.6%	15.6%	90.5%		・市施行土地区画整理事業(2,660)				
市町村民税	96.4	13.6	87.2		・(仮称)市原市総合公園整備事業(1,934)				
固定資産税	98.6	18.1	93.0		・(仮称)千原台第二中学校建設事業(1,023)				
国民健康保険税(料)	81.9	12.2	57.8		・福増クリーンセンター第一工場延命化対策事業(812)				
					・学校施設耐震対策事業(432)				

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
 注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。